

## 平成28年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	国立大学法人弘前大学
-------	------------

### I 概要

#### 1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input checked="" type="checkbox"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="checkbox"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
国	特	知的障害	ひろきまいがくきょういっかくぶふせくとくべつしえんがっこう 弘前大学教育学部附属特別支援学校

#### 2 研究課題

弘前大学教育学部と附属特別支援学校との連携による円滑な就労支援と系統的なキャリア教育の推進に関する研究

#### 3 研究の概要

知的障害のある子どもたちの自立と社会参加のために必要な力は、授業の中で実際の生活に近づけた場面を設定し、繰り返し学習することでより定着することが知られている。

本研究は、弘前大学教育学部と附属特別支援学校が連携し、模擬会社を設定し大学構内を学習活動の場として活用し、小・中・高等部の児童生徒が計画的、組織的に学習することで、系統的なキャリア教育の推進を図ることを目的としたものである。あわせて、児童生徒が将来働くために必要な力を効果的に身につけるとともに、高等部卒業後、大学や事業所へ円滑に就労するための支援や、就労後も継続的な支援を行うためのシステムを構築することもめざしている。

なお、今年度は2年目の取組となるため、地域の特別支援学校等を新たに含め関係機関との連携を一層図り、さらに研究を推進する。

## 4 研究の成果

### (1) 関係機関との連携の推進

#### ①過年度卒業生のフォローアップの充実と職場開拓

就職支援コーディネーターが全卒業生を対象とした状況を調査し、支援機関とフォローアップの充実を図った。

企業77名 施設194名 在宅38名 死亡33名 不明34名 計376名

フォローアップで職場のニーズに応えると同時に、現場実習の受け入れ状況も確認し、就職先を開拓することができた（新規採用1名）。

#### ②地域の特別支援学校等との連携の推進

地域の県立特別支援学校と大学及び市庁舎における清掃活動を実施し、地域へ就労する力を発信することができた。

#### ③外部専門家の活用

カフェ及び清掃活動において、外部の専門家による指導を受けることで、生徒の技能及び態度の向上が図られた。

青森県特別支援学校技能検定発表会 自在ぼうき1級 高等部生徒1名

#### ④研修会の実施による障害者雇用と生活支援の理解推進

地域の就労者と雇用主及び支援機関をパネリストとして招いた研修会を実施することができ、障害特性を生かした就労の成功例と、自己実現を支える生活支援の実際についての理解を推進することができた。

### (2) 大学の活用等による小中高一貫したキャリア教育の推進

#### ①大学構内での学習の実施

キャリア教育全体計画に基づいた学習を実施するとともに、高等部生徒から中学部生徒が指導を受けるなど小中高一貫したキャリア教育の推進に努めた。

### (3) 就職者数の増加

#### ①大学雇用及び企業等への就労

企業等（雇用型3名含む）へ5名の就職が実現した。（高等部3学年在籍者数8名）過去最高値を継続できた。

## 5 課題と今後の方策

### (1) 地域連携によるキャリア教育のさらなる推進

#### ①大学及び地域への学習の場の拡張

活動を発信したことにより、他機関からも清掃やカフェ実施の申し出があったため、地域と大学のニーズに応じて学習の場を拡大して実施する。

#### ②地域の小中高、特別支援学校等の大学の活用

大学におけるカフェに、地域の小中学校の児童生徒を招待したり、大学構内を高校生への清掃学習の場として提供したりする環境を目指す。

#### ③地域資源を活用した小中高一貫したキャリア教育の充実

児童生徒の自己有用感を高めるために、自分と他者との関係を自他共に肯定的に受け入れる経験が必要であるため、地域の資源を活用し、地域とのかかわりの中で、望ましいキャリア発達を支援する学習環境を設定する。

## (2) ライフキャリアの充実を支えるフォローアップの充実

### ① 状況未確認者の支援

卒業支援では、34名の状況を確認することができなかった。在宅無職者は、潜在的な支援ニーズを抱えているケースが多いため、支援機関と連携して安否確認と支援を継続する。

### ② 支援機関未登録者の支援

企業就職者77名のうち、未登録者41名の状況である。支援登録をすることで、就職者のみならず、ニーズに応じた事業主支援も実施できるため、支援登録の推進を継続する。

### ③ 離職者の適切な福祉サービスへの移行

今後、加齢等に伴う離職者が増加していくが、労働行政から福祉行政へ離職者のニーズを橋渡しできるよう支援機関と連携して支援を継続する。